

令和4年10月27日

あきる野市議会議長 殿

会 派 名 自由民主党志清会

代表者氏名 堀 江 武 史

会派の（ 調査研究・研修 ） 報告書

このことについて、下記のとおり実施したので報告します。

記

1 調査研究または 研修実施日	令和 4年 10月 19日（水）～ 令和 4年 10月 20日（木） 1泊 2日
2 調査研究または 研修の場所	第17回 全国市議会議長会研究フォーラム in 長野 1日目 午後 ホクト文化ホール（長野県県民文化会館） 2日目 午前 ホクト文化ホール（長野県県民文化会館） 2日目 午後 千曲市役所視察
3 調査研究事項 または研修名	1日目（基調講演） コロナ後の地域経済 （パネルディスカッション） 地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性 2日目 午前（課題討議） 地方議会のデジタル化の取組報告 2日目 午後（千曲市行政視察） 千曲市まちづくりチャレンジ事業について 子どもの居場所づくり支援事業について
4 参加者氏名 （ 5名）	臼井 建、よしざわ ゆたか、子籠 敏人、ひはら 省吾 国松 まさき
5 調査研究または 研修の概要及び 感想等	別紙のとおり

【概 要】

1 日目 13:00-14:20

基調講演：「コロナ後の地域経済」

講演者：(株) 経営共創基盤 IGPI グループ会長 富山 和彦

(概要)

今回のコロナでは地域経済がやられたが、過去にもバブル崩壊、アジア通貨危機、ITバブル崩壊、リーマンショックなど起きており、グローバル経済は意外と脆く、今後も起きる可能性が高い。そのため地産地消をはじめとした地域経済が大切。東京もこの30年間停滞しており、特にグローバル企業の成長が止まった。国のGDPにおいて対グローバルが占める割合はせいぜい3割程度で実際には地域経済が支えている。

コロナ後、地域経済では猛烈な人材不足に陥るが、その主な原因は少子高齢化であり労働生産性を上げることが必要。例えばバスのICカードデータを活用して収支を見える化したり、単独企業では解決できない問題をグループに横展開してコツコツやっていくと黒字化が可能となる。急なデジタル化はできないので知恵を出して少しずつ必死で取り組んでいくことが大切。オンデマンドバスにおいては開発企業から最新のAIの提供を受けて実証実験を行っている。オンラインの働き方が可能となった今、例えば南紀白浜は飛行機でいけば軽井沢や伊豆より近いという立地でワーケーションの先進事例となっており、地域の歴史文化、自然環境を活かしたプログラムを提供している。

基本的な問題として現状では東京中心部に人が集まりすぎている。例えヨソ者や若者を受け入れても地域の歴史や文化が崩れることはないので、積極的に受け入れて人材の流動性を高めることが重要。地域は宝の宝庫であり、Positiveに考えることが大切。

1 日目 14:40-15:40

(パネルディスカッション)

「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」

コーディネーター：人羅 格 (毎日新聞社論説委員)

パネリスト：岩崎 尚子（早稲田大学電子政府・自治体研究所教授）

：牧原 出（東京大学先端科学技術研究センター教授）

：湯淺 壘道（明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授）

：寺沢 さゆり（長野市議会議長）

（人羅 格）

✓ 委員会をオンラインで開催したことがある市議会は全国で 17.4%（令和 3 年）。

✓ 委員会条例を改正した市議会は 9.4%（令和 3 年 12 月 31 日現在）

✓ タブレットを導入した議会は 52%（令和 3 年 12 月 31 日現在）

少子高齢化による人口減少社会で市議会もなり手不足、投票率も低下。コロナ禍で世の中が急激にデジタル化しているが、あらゆる災害時にも議会機能を保つために議会の取り組みも必要。

（岩崎 尚子）

先日も中国でサルから新たな感染症が出たとの報道もあり、感染症対策は終わりが無い中、WITH コロナで議会のオンライン化は不可避である。また投票率の低下や議員のなり手不足、年齢構成の偏りなどの現実的課題と向き合うため、システムの標準化や多様なリテラシーを持つ人材確保が大切。

（牧原 出）

総務省通知（2020 年 4 月 30 日）により委員会のオンライン開催が認められているが「出席」要件から本会議では認められていない。事例として、イングランド議会においてもオンライン開催は認められていないが、非公式のオンライン打合せが活用されており、議員の中でハイブリット形式を求める声は強い。

（湯淺 壘道）

現状の問題点として議員の個々の活動についてエビデンスが無く、客観的に説明できていないことがアナログ的である。会議録も最後の最後で紙になってしまっている。本会議のデジタル化は法律の制約やセキュリティーの問題もあるが、災害時のことも含めて考えるべき。個人情報保護案件についても市の枠組みから外れるため、議会で審議していく必要がある。

(寺沢さゆり)

議会のデジタル化により女性がより参画し易い環境整備が必要。長野市議会では本会議のインターネット中継、タブレット端末の導入、市民と議会のオンライン中継を実施している。デジタル化すると必然的に議会が市民と近くなり、その声を受け止めて反映、改善していけるようになる。また BCP 上の災害対応ともなる。

2 日目 09:00-11:00

(課題討議)

地方議会のデジタル化の取組報告

岐阜県可児市：板津 博之 可児市議会議長

兵庫県西脇市：林 晴信 西脇市議会議長

茨城県取手市：金澤 克仁 取手市議会議長

(導入)

地方議会のデジタル化においてはプロセスを見直すことやセキュリティの問題がある。住民に議会の役割が伝わっていない面もあり、デジタル化で住民との新たな関係構築が望まれる。単方向から双方向の意見交換を行うことで信頼感が高まると考えられる。「Civic:市民」と「Tech:テクノロジー」で Civic Tech という市民の非営利団体が議会の情報を発信している国もあり、民主主義のバージョンアップとも捉えられる。

以下、各市町村の取組みを共有する。

(可児市議会) 人口 10 万人

議会改革の取組みを始める前に市民アンケートを実施、市民の意見を聞いて情報発信している。ツールは議会のフェイスブックとインスタを活用。議会報告はオンラインで実施し、それらを一般質問に反映させて執行部と政策に落とし込んでいくようにしている。議会内での情報共有には Groupware を使用し、委員会の資料は当該委員以外にも配信したり、広報誌「議会のトビラ」の編集や議会事務局との連絡にも活用している。

(西脇市議会) 人口4万人。16名中7名が新人。議会改革をホームページで公表

オンラインで住民との予算公聴会を実施した上で、予算審査を行っている。空き家対策においては現地視察をZOOMで共有している。議会のデジタル化(ICT, DX)とは単にペーパーレスにすることではなく、より良い審査ができるように、また人々の生活をより良いものへしていくための手段である。つまり議会を効率化すると共に、多様化した民意の集約化と住民の福祉の増大を目指すものである。柏崎市のオンラインデジタル予算書の取り組みは一見の価値がある。

(取手市議会) 人口10万人議員24名中7名が女性

取手市はDXの取り組みをパッケージ化していて他市でも導入しやすくしている。会議録可視化システムがあり、どのようなワードが多く発言されたかなどが見える化されている。議会事務局と市議会はZoomを導入、オンライン視察を導入したことで時間と距離を超越できている。オンラインでの住民との「議会と語る会」では、課題としてそれをどう政策に反映していくか、また議員のファシリテーターとしてのスキルアップがある。オンライン本会議の実現に必要な地方自治法改正を求める意見書を国に提出した。他市町村も協力して提出して頂きたい。

(考察)

昨今の原油高やウクライナ危機による不安定なグローバル情勢下においては、非常時に各地域で経済や物資を回せる環境作りが必要と分かった。地域を魅力あるものにしていくための人材や人口を確保する一方で、DX(Digital Transformation)を活用してより少ない人数で地域を維持するための創意工夫が必要不可欠と考える。あきる野市の「るのバス」などは、AIが進化すればより効率的な運用が可能になると思われる。議会のデジタル化の本質は「危機対応」と「双方向性」にあると理解した。それはコロナ禍のような危機の局面において、また市民に対し開かれた議会にするために必要である。国内外には住民への「開かれた議会」を目指す様々な先進事例があり、オンラインの双方向性を活かした住民と議会との新しい関係性を民主主義の新しい手法と

捉える考え方がある。今後はあきる野市においてもオンラインを通じて市民と議会が意見交換できる場を検討する必要があると考える。また並行して、議会が持っている各種手続きをオンライン化していくことも危機対応の観点から重要と思われる。

【感想等】

今回のフォーラムを通じて議会のデジタル化がもたらす本質に触れることができた。また他の市町村の先進事例を聞くことで、あきる野市議会においてもやれることがあると感じた。他の市町村において、本会議のオンライン化を強く求める声があり、既存の「出席」を求める法律の合理性や実際に議論が場所に縛られるか否か考えさせられた。議会として一堂に会することに意味がある一方、今後も起こりうる震災や疾病などに備える必要があると感じた。

////////////////////////////////////

2日目 13:00-14:30

千曲市の視察、質疑応答

千曲市議会議長 小玉 新市 / 千曲市議会議員 倉島 さやか

千曲市役所 次世代支援部 こども未来課 課長 山崎 陽子 他

(1) 「千曲市まちづくりチャレンジ事業について」

市民や学校の団体が協働事業として社会貢献できるアイデアを出し、それに対して活動資金を補助する制度。学生などが気軽に街づくりに取り組めるよう予算規模も抑えている。令和4年度は学生を中心に12個の応募があり、内8つの事業が採択された。比較的手軽にはじめられる事業に対する地域振興支援であるため、地元の学校などで授業の一部に取り入れられる形でも提案が行われた。結果、学生や教員からも感謝されるとともに、地域内でのまちづくり活動に対する機運が高められた。本事業での今年度の支出見込みは83万9千円。

質疑応答 一部抜粋

(あきる野市)

応募される方々に市からアドバイスなどされたか。

(千曲市)

市として経験の浅い学生などに対して応募の趣旨に寄り添う形でアドバイスをした。

(2) 「子どもの居場所づくり支援事業について」

千曲市では地域の子供たちが家庭環境や経済状況に関わらず未来への希望を持てるような社会環境整備を進めている。子供の居場所づくり支援事業では、子ども食堂や学習支援事業に対する支援で食材や人材への補助で予算規模は年間 300 万円。

質疑応答 一部抜粋

(あきる野市)

資金に関してクラウドファンディングを使用したとあるが実態は。

(千曲市)

予算の三分の一、100 万円をクラウドファンディングで募ったところ約 30 名の方から 125 万円が集まった。意外にも全て県外からの寄付であった。

(考察)

まちづくりチャレンジについては一口 10 万円規模の小規模な企画に対する支援のため、若い方々含めて市政に対する興味をもつきっかけになっていると感じた。あきる野市においても、学生などがもっと気軽に市政に関わることができる施策を検討できないかと考える。また、子どもの居場所づくりについては、クラウドファンディングで 100 万円を超える寄付が県外からあったことが印象的であった。あきる野市においてもこれらの事例を参考に県内外の方々からの支援を募ることができないか、今後担当職員とともに検討していきたい。千曲市の担当職員の熱量は高く、そこも重要な要素となる。

